

# 家庭教育の支援に関して 講じた施策について

令和4年度



岐 阜 県



報第 52 号

## 令和 4 年度家庭教育の支援に関して 講じた施策について

岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年岐阜県条例第 83 号）第 20 条  
第 1 項の規定により、家庭教育の支援に関して講じた施策について  
報告します。

令和 5 年 9 月 14 日報告

岐阜県知事 古田 肇

## はじめに

この報告は、岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年 12 月 22 日条例第 83 号）第 20 条第 1 項に規定する「家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告」です。

その内容は、同条例第 4 条に規定する「県の責務」及び第 11 条から 18 条に規定する家庭教育を支援するための施策に基づき、各項目を整理しています。

## 目 次

I	家庭教育の支援体制の整備	1
II	家庭教育支援施策の総合的な実施	4
III	家庭の教育力向上に向けた展開	6
IV	令和 4 年度の取組について	9
1	親としての学びを支援する学習の機会の提供【条例第 11 条】	9
2	親になるための学びの推進【同 12 条】	15
3	人材の養成等【同 13 条】	19
4	保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進【同 14 条】	23
5	相談体制の整備等【同 15 条】	33
6	広報及び啓発【同 16 条】	42
7	団体活動の促進【同 17 条】	48
8	家庭教育を实践する日【同 18 条】	51
V	令和 4 年度 家庭教育支援施策一覧	53

## I 家庭教育の支援体制の整備

岐阜県家庭教育支援条例第4条第1項では、県の責務として、「家庭教育の支援を目的とした体制を整備するとともに、家庭教育支援施策を総合的に策定し、及び実施する」ことを規定しています。また、同条第2項では、「家庭教育支援施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者と連携して取り組むものとする」と規定しています。

令和4年度において、県では図-1のような体制で支援を行いました。

図-1 令和4年度 家庭教育支援体制



## 1 岐阜県家庭教育推進委員会

構成：保護者・学校・地域・事業者・祖父母等の各関係団体の代表、学識経験者

目的：岐阜県の家庭教育支援施策を総合的に推進するため、岐阜県が実施する施策に対し、委員それぞれ専門的な立場から意見を聴取。

### <第1回>

日時：令和4年7月19日

議題：家庭教育支援施策の令和3年度取組実績と令和4年度事業概要

概要：「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発、家庭教育動画教材を活用した家庭教育学級の支援、乳幼児期の保護者への支援等について意見交換しました。

成果：園や学校、企業における効果的な家庭教育支援について検討することができました。

### <第2回>

日時：令和5年2月10日

議題：家庭教育支援施策の令和4年度取組実績と令和5年度事業概要

概要：令和4年度より3種類制作した啓発チラシについての意見聴取と企業内家庭教育研修、市町村の人材育成と支援員の研修の推進について検討しました。

成果：委員から、発達段階に応じて制作した3種類の家庭教育啓発チラシが、園や学校、市町村での家庭教育学級において、効果的な活用につながったという意見がありました。

## 2 岐阜県家庭教育庁内連絡会議

構成：知事部局、教育委員会、警察本部の関係各課（全20課）

目的：家庭教育支援施策を総合的に推進するため、連絡会議を開催し、庁内関係課が事業展開について意見交換を行い、関連事業を着実に実施。

日時：第1回 令和4年6月9日 第2回 令和5年1月18日

概要：家庭教育推進委員会での意見共有と、県の家庭教育支援関連施策についての情報共有及び連携調整を行いました。

成果：家庭教育支援の推進に係る連携と地域における家庭教育支援体制の強化について、情報を共有し、意見交流を実施することができました。

## 3 地区家庭教育推進会議

構成：保護者・PTA代表、社会教育・青少年団体・警察関係者、市町村教育委員会、小・中・高生徒指導主事代表

目的：県の家庭教育支援施策を受けた各地区で実施する家庭教育施策の検討、意見交流。

開催方法：年3回、6地区（岐阜・西濃・中濃・可茂・東濃・飛騨）ごとに開催

概要：岐阜県の家庭教育支援の現状と課題、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の取組や家庭教育支援チームの実践について情報共有しました。

成果：地域における家庭教育支援チームの組織化や、様々な家庭教育支援を学校や地域の活動に生かすための方途を検討することができました。

#### 4 岐阜県家庭教育支援市町村連携会議

構成：市町村家庭教育支援担当者等

目的：家庭教育支援に係る先進事例を全市町村で共有するとともに、市町村の現状や課題を議論。

開催方法：年2回以上。2回目以降は6地区で開催

日時：令和4年6月20日（第1回）

概要：県の施策説明と先進事例（中津川市家庭教育支援チーム）の情報共有を行いました。

成果：県の施策と先進事例の共通理解、市町村の現状と課題について意見交流を行うことができました。

#### 5 県による市町村の体制整備支援

県では、家庭教育支援員<sup>\*</sup>の配置や家庭教育支援チーム<sup>\*</sup>の設置により、関係部署と連携をとりながら、地域全体で、各家庭の状況に応じたきめ細かな家庭教育支援を実施する体制整備に取り組む市町村を支援するため、下記の事業を実施しました。

##### ※家庭教育支援員

市町村において家庭教育に関する企画・実施や保護者への相談対応等を中心的に行う者。

##### ※家庭教育支援チーム

文部科学省の登録制度で、子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成された自主的な集まり。身近な地域で子育てや家庭教育に関する情報提供、相談対応、学習機会の提供等を行う。

#### (1) 家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会

目的：様々な事情を抱えた保護者等に対して、より寄り添った支援が行えるように市町村の家庭教育支援を担う人材の育成と資質向上を図る。

日時：令和4年10月17日

内容：講話「市町村における家庭教育支援体制づくりについて」

講師：大垣市教育委員会 社会教育スポーツ課

成果：40市町村の家庭教育支援関係者が参加することにより、地域の家庭教育支援を担う人材の育成、資質向上を図ることができました。

## (2) 家庭教育支援推進事業費補助金

目的：家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの設置により、各家庭の状況に応じたきめ細かな家庭教育支援を実施する体制整備に取り組む市町村を支援。

概要：市町村が行う家庭教育支援推進事業（家庭教育支援員等の配置その他家庭教育支援の実施・運営に関する事業）に係る経費の一部を補助。

実績：補助金実績額 3,843 千円

交付市町村 9 市町

山口市、北方町、海津市、関市、川辺町、八百津町、御嵩町、  
中津川市、下呂市

成果：家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの設置に係る財政的支援を実施することにより、保護者の学習機会の充実を図るとともに、就学児健診や保護者会における相談対応等のアウトリーチ型支援を実施することができました。

・家庭教育支援員の配置支援 9 市町 87 名

山口市 (17)、北方町 (1)、海津市 (1)、関市 (9)、川辺町 (7)、  
八百津町 (1)、御嵩町 (43)、中津川市 (1)、下呂市 (7)

・家庭教育支援チームの設置支援 5 市町 5 チーム

山口市、海津市、御嵩町、中津川市、下呂市

※上記以外に補助金を受給せずに活動している家庭教育支援チームが 4 市町 5 チーム（瑞穂市、大垣市(2)、垂井町、美濃市）ある。

## Ⅱ 家庭教育支援施策の総合的な実施

岐阜県家庭教育支援条例は、第 11 条から 18 条で、県が実施する「家庭教育を支援するための施策」を掲げています。県には、これらの施策を総合的に策定し、実施する責務があります。

### (親としての学びを支援する学習の機会の提供)

条例第 11 条で、県は「親としての学びの方法の開発及び普及」を図るとともに、「保護者の学習の機会を提供」するものとしています。県では、県が作成した家庭教育学級運営マニュアル「みんなで子育て」や家庭教育動画教材により、学校や園等で開催される家庭教育学級に参加することが困難な家庭でも取り組むことができる「在宅取組型家庭教育学級」の普及を促進しました。また、「ぎふ環境学習ポータルサイト」の開設や、消費者教育を推進するための「消費者教育デジタル教材」の作成により、家庭で主体的に学ぶ場を提供しました。



### **(親になるための学びの推進)**

条例第 12 条で、県は「子どもが将来親になるための学びの方法の開発及び普及」を図るとともに、「子どもの発達段階に応じた親になるための学びの機会の提供を支援」するものとしています。県では、妊娠期からの学びを促進するため、家庭教育啓発チラシの妊娠版を作成し、母子手帳交付時に配布しました。また、中学生、高校生に「子育て」「仕事」などを含めた将来の人生設計を考える機会を提供するために、ライフデザイン啓発冊子を作成し、配布しました。さらに、大学・企業等に講師を派遣し、「ライフデザイン講座」を実施しました。

### **(人材の養成等)**

条例第 13 条で、県は「家庭教育に関する支援を行う人材の養成及び資質の向上」並びに「人材相互間の連携」を推進するものとしています。県では、家庭教育学級を推進する人材を養成する「家庭教育学級リーダー研修会」や、子どもへの肯定的な働きかけの方法を学ぶ「ペアレントトレーニング」の指導者を養成する研修を実施しました。また、職場環境改善に向けた経営者の意識改革を目的とした「イクボス養成講座・学習会」や企業（団体等）内研修を開催しました。

### **(保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進)**

条例第 14 条で、県は「保護者、地域住民、学校等その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進」するものとしています。県では、家庭教育を学ぶ職場研修（企業内家庭教育研修）を実施する企業に講師を派遣しました。また、子どもが親の職場を見学し、親子で仕事と家庭のあり方を考えるきっかけを提供する「子ども参観日」を実施しました。

### **(相談体制の整備等)**

条例第 15 条で、県は「家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、青少年 SOS センターや子供 SOS 24 電話相談、少年サポートセンター、SNS による相談などの相談窓口を設置しました。また、スクールカウンセラーをすべての中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校に、スクール相談員を 103 中学校区、小学校 7 校、高等学校 35 校に配置し、身近なところで相談できる体制を整備しました。

### **(広報及び啓発)**

条例第 16 条第 1 項で、県は「家庭教育に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う」ものとし、同条第 2 項で、「家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育の重要性並びに家庭教育における保護者の果たす役割及び責任について、県民の理解を深め、意識を高める啓発を行う」ものとしています。県では、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族のコミュニケーションを増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を

推進するため、実践事例を掲載した家庭教育啓発チラシを作成し、幼保・小・中・義務教育学校、特別支援学校（高等部除く）の子をもつすべての保護者へ配布しました。また、毎月の「家庭教育を实践する日」に合わせてニュースレターを配信し、家庭教育の具体的な取組を紹介しました。さらに、育児等に参画する男性及び企業の取組事例、身近にある心温まる話等、家庭教育に関わる情報を収集するとともに、情報誌やホームページ等への掲載、公共施設でのパネル展示などの啓発を実施しました。

### **（団体活動の促進）**

条例第 17 条で、県は「家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の活動を促進するため、必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、各種青少年団体や（公社）岐阜県青少年育成県民会議、岐阜県 P T A 連合会等が実施する活動を支援しました。

### **（家庭教育を实践する日）**

条例第 18 条で、県は「家庭教育についての関心と理解を深め、積極的に家庭教育を实践する意欲を高めるため、家庭の日（毎月第 3 日曜日）及び早く家庭に帰る日（8 のつく日）を家庭教育を实践する日とし、家庭教育についての関心と理解を深めるための啓発活動その他の事業を実施するよう努めなければならない」としています。県では、「家庭教育を实践する日」の取組として、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進するとともに、家庭の日啓発図画・ポスターの展示や、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業と連携した「早く家庭に帰る日」の実施に取り組みました。

このように、条例が掲げるすべての分野において、県の令和 4 年度家庭教育支援施策を実施しました。なお、各施策は、庁内連絡会議で担当課と情報共有するなど、連携をとったうえで実施しました。

今後も、関係課（機関）がより一層の連携を図り、総合的、効果的に支援施策を推進することで、より多くの県民が家庭教育に主体的に関わり、取り組むことが期待されます。

## **Ⅲ 家庭の教育力向上に向けた展開**

家庭教育学級は、令和 4 年度には小学校の 98.6%、中学校の 98.2%（いずれも公立）で開催され、多くの保護者が家庭教育を学ぶ機会を得ています。また、様々な相談窓口の設置やスクールカウンセラーの配置等、相談体制の整備も進んでいます。

一方で、平日開催の多い家庭教育学級には参加が難しい共働きやひとり親家庭の増加、核家族化や地域とのつながりの希薄化により身近な人から子育てを学ぶ機会がない家庭、経済的な問題や不登校などの悩みを抱えたまま孤立している家庭等、多岐にわたる課題に対応する支援が必要とされています。

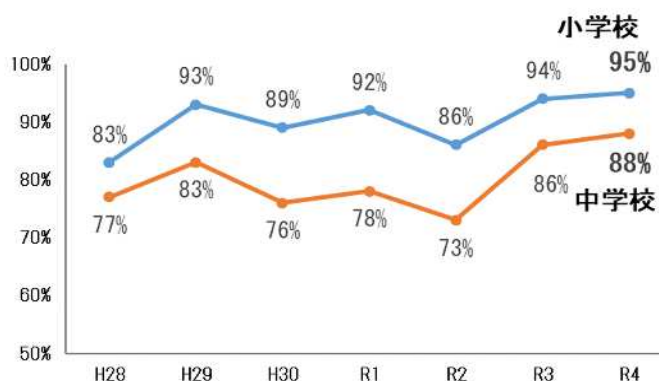
県では、すべての家庭が主体的に家庭教育に取り組める環境をつくるため、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援、また、子どもの発達段階に合わせた切れ目のない支援を実施することを目的として、下記の事業を実施します。

## 1 「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の推進

岐阜県家庭教育支援条例の制定を受け、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族のコミュニケーションを増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を平成27年度より開始しました。

多くの学校や園等で、PTA等を中心に取り組まれており、令和4年度には類似の活動も含め、小学校の95%、中学校の88%で実施されています。(図-2)

図-2 「話そう！語ろう！わが家の約束」運動に取り組んだ学校の割合(類似の活動も含む)



県では、子どもの発達段階に合わせ、妊娠期編、就学前・小学校編、中学校編の3種類の啓発チラシを作成し、配布するとともに、具体的な取組を紹介したニュースレターを毎月配信することにより、運動の推進を図っていきます。

## 2 「在宅取組型家庭教育学級」の普及促進

県では、平日に学校や園等で開催される家庭教育学級に参加することが困難な家庭にも学習機会を提供することができる「在宅取組型家庭教育学級」の普及促進を図っています。

家庭教育学級リーダー研修会等の機会を捉え、YouTube 配信している家庭教育動画教材の活用方法や、在宅取組型家庭教育学級の運営方法や実践事例の周知・啓発に取り組みます。

## 3 「企業内家庭教育研修」の普及促進

県では、企業・事業所で、家庭教育を学ぶ職場研修(企業内家庭教育研修)の実施を推進するため、講師の派遣や運営支援を実施しています。

岐阜県商工会联合会等関係団体と連携することにより実施する企業を増やし、家庭教育を学ぶ機会の拡大に取り組みます。

#### **4 妊娠期から就学前の家庭教育支援施策の充実**

県では、子どもの発達段階に合わせた切れ目のない支援実現のため、妊娠期と就学前の子どもをもつ保護者を対象とした家庭教育啓発チラシを作成し、配布しています。また、幼稚園、保育所等での家庭教育学級の開催拡大に取り組んでいます。

幼稚園や保育所等の関係者に呼びかけ、家庭教育学級リーダー研修会の参加者を増やすことにより、家庭教育学級の普及・啓発を行っていきます。

## IV 令和4年度の実績について

### 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供【条例第11条】

事業名	① 家庭教育プログラムの普及
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	0千円

#### <事業概要>

家庭教育プログラムの活用方法を周知するため、家庭教育学級リーダー研修会を実施する。また、各学校や幼稚園、保育施設でプログラムを利用した様子取材し、広報する。

#### <令和4年度実績>

- ・家庭教育支援者に向けた通信等にプログラムを掲載しているHPのURLやQRコードを掲載し、プログラムへのアクセスの利便性を図った。
- ・県内PTA会員向け機関誌「わが子のあゆみ」に家庭教育プログラムを活用した取組を紹介した。
- ・家庭教育推進専門職が家庭教育学級取材し、家庭教育支援者に向けた通信等で広報した。

事業名	② 在宅取組型の家庭教育学級の普及
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	0千円

#### <事業概要>

多くの保護者が家庭教育学級に参加できるように、各学校や幼稚園、保育施設で行われる家庭教育学級の講座に在宅取組型を取り入れることを啓発する。

#### <令和4年度実績>

- ・家庭教育支援者に向けた通信等で、在宅取組型家庭教育学級の実践事例を紹介した。
- ・在宅取組型の家庭教育学級の実施状況  
幼稚園・保育園等（591件実施） 小学校（1,110件実施） 中学校（364件実施）

事業名	③ 家庭教育動画コンテンツの普及
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	0千円

#### <事業概要>

家庭教育について学ぶ動画コンテンツの活用を推進するため、動画の効果的な活用方法

## 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

等を啓発する。

### <令和4年度実績>

- ・通信やチラシに動画のQRコードを掲載し、活用を促した。
- ・家庭教育学級や就学児健診等で動画を放映するなどの活用方法を、家庭教育支援者に紹介した。

事業名	④ 環境学習ポータルサイト
担当課	環境生活部 脱炭素社会推進課
令和4年度事業費	11,667千円

### <事業概要>

県民の主体的な環境学習を支援するため、各主体が実施・提供する環境学習プログラムや環境関連の情報等を一元的に紹介する「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運用する。また、同サイトを充実させるためのコンテンツを作成する。

### <令和4年度実績>

小学校高学年を対象とした地球温暖化対策について学習できる環境学習用動画「ギフノミライ」を作成した。

事業名	⑤ 「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりツアー
担当課	環境生活部 脱炭素社会推進課
令和4年度事業費	7,312千円

### <事業概要>

自然体験や保全活動を通じて、環境問題を親子で考え、環境にやさしい行動を学ぶことを目的に、小中学生、保護者を対象としたツアーを実施する。

### <令和4年度実績>

14コース催行し、235名が参加した。

事業名	⑥ 高校生向け啓発カレンダー制作事業
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	695千円

### <事業概要>

若者が巻き込まれやすい消費者トラブルや相談窓口等を周知・啓発するカレンダーを作成する。学校を通じ高校生に配布し、学校における消費者教育を補完するとともに、各家庭で利用してもらうことにより、家庭における消費者教育の支援を促進する。

## 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

### <令和4年度実績>

高校生向け啓発カレンダーを、高校生参加型で作成し、20,500部配布した。

- ・対象：県内の高校3年生、特別支援学校高等部3年生
- ・内容：若者が巻き込まれやすい消費者トラブル（定期購入、エステティックサービス、マルチ商法、サクラサイト、不当請求、着物レンタル、賃貸借契約）や相談窓口の紹介

事業名	⑦ 弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	722千円

### <事業概要>

中学校、高等学校等に弁護士等法律の専門家を派遣し、生徒又は保護者を対象に、若者に多い消費者トラブル事例や対処法などを学ぶ消費生活出前講座を開催する。

### <令和4年度実績>

中学校、高等学校等に弁護士等法律の専門家を派遣し、生徒を対象とした消費生活出前講座を開催した。（開催校数：中学校9校、高等学校11校、特別支援学校10校）

事業名	⑧ 消費者教育デジタル教材制作事業
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	944千円

### <事業概要>

消費者教育用デジタル教材を作成して県ホームページに掲載し、学校や家庭における消費者教育を推進する。

### <令和4年度実績>

児童・生徒向け消費者教育デジタル教材を作成して県ホームページに掲載した。

- ・教材名「みんなで学ぼう！消費者の心得」（アニメーション動画教材6本）

事業名	⑨ 子育て世代・子育て支援関係者への支援
担当課	環境生活部県民文化局 文化伝承課
令和4年度事業費	170千円

### <事業概要>

父親をはじめとする子育て世代とその子どもを対象に、親子で一緒に参加し体験することができる催し「パパと過ごす図書館」を実施し、父親の育児参加や子育て世代の図書館利用を促す。

## 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

### <令和4年度実績>

「パパと過ごす図書館」を年4回計画し、3回開催し、のべ37人が参加した。(外部講師の都合により第3回を中止)

内 容：お父さんお母さんのための読み聞かせ講座、図書館探検&パパと取材、ぬいぐるみのおとまり会

事業名	⑩ 食育推進連携事業（食育出前講座、企業・職場給食と協働した食育の普及）
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	3,414千円の一部

### <事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、食の重要性を理解し、健康な食を実践できるよう、バランスの良い食事や家族と一緒に食事をする「共食」の重要性などについての講座を実施する。

### <令和4年度実績>

- ・食育出前講座を実施した。(各保健所、保健医療課 計13回、のべ460人)
- ・企業・職場給食と協働した食育の普及、食堂での食育展示や健康教育を実施した。(19回、2,324人)

事業名	⑪ 親子職場体験バスツアー
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
令和4年度事業費	1,895千円

### <事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、実際に福祉の仕事を経験し、福祉の仕事のやりがいや魅力を知ってもらうことを目的に、県内の小中学生とその保護者、及び教員を対象に施設までのバスツアーを開催する。

### <令和4年度実績>

参加した小学生高学年・中学生とその保護者及び教員に対し、大学の模擬授業を実施し、オンライン中継で、県内施設の様子や仕事内容を紹介した。

(55人参加 内オンライン参加20人)

事業名	⑫ 福祉のお仕事体験フェスタ
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
令和4年度事業費	1,199千円



## 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

### <事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、小中学生をはじめ、様々な年齢層を対象に、福祉・介護の世界や仕事について体験してもらい、やりがいや魅力を感じてもらうことを目的に福祉の仕事体験を実施する。

### <令和4年度実績>

県内3か所の福祉施設で活躍する職員がライブトークするとともに、福祉施設とオンライン中継を繋ぎ、仕事の内容や、やりがい・魅力を紹介した。

(イオンモール各務原で実施 会場146名参加、Web234回閲覧)

事業名	⑬ 父親の子育て参画促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	1,023千円

### <事業概要>

父子手帳を配布し、父親の子育ての普及啓発を行う。

### <令和4年度実績>

- ・父親の育児参画を促進し、母親の育児負担や不安を軽減するため、父子手帳14,500冊を作成し、市町村窓口において母子手帳とあわせて配布した。
- ・父子手帳を両親学級等で活用した。

事業名	⑭ イクメン・家事メン拡大促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	2,849千円（「イクメン・家事メン」にかかる予算は358千円）

### <事業概要>

男性が主体的に家事、育児、介護等に参画できる環境づくりを推進するための講座を実施する。

### <令和4年度実績>

イクメン・家事メン養成講座を全1回実施し、延べ18名が参加した。

事業名	⑮ 建設業界等と連携した人材育成・獲得プロジェクト事業
担当課	商工労働部 労働雇用課
令和4年度事業費	639千円（「親子しごと教室」にかかる事業費は539千円）

### <事業概要>

国際たくみアカデミーが建設業界等関係団体と協力し、親子でものづくりを体験する「親子しごと体験教室」を実施する。

## 1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

### <令和4年度実績>

親子しごと体験教室を開催し、小学3年生から中学3年生までの親子152名が参加した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑯ 家庭教育支援推進事業費補助金 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進③」 (P. 24) に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑰ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備等⑥」 (P. 34) に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課

事業名	⑱ 地域の魅力再発見食育推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P. 26) に記載
担当課	農政部 農産物流通課

## 2 親になるための学びの推進【条例第12条】

事業名	① 岐阜県家庭の教育力向上事業（妊娠期の家庭教育啓発）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	89千円

## &lt;事業概要&gt;

妊娠期の親を対象とした、親としての学び（家庭の役割や、子育ての意義、子育ての知識等）を啓発するチラシを配布する。

## &lt;令和4年度実績&gt;

妊娠期の親を対象とした、親としての学びを啓発するチラシを作成し、母子手帳配布時に配布した。（20,000部制作し、市町村等に16,000部配布。残り4,000部は令和5年度に配布予定。）

事業名	② 食育推進連携事業（大学と協働した食育事業）
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	3,414千円の一部

## &lt;事業概要&gt;

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、若い世代に対して適正体重の維持や朝食を毎日食べるなど望ましい生活習慣の確立等を大学と協働して推進する。

## &lt;令和4年度実績&gt;

大学生（専門学校生）を対象とした食育講座や大学祭等を活用した食育展示を実施した。（各保健所）

事業名	③ ライフデザインを考える啓発プロジェクト事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
令和4年度事業費	2,373千円

## &lt;事業概要&gt;

家庭を持つことや子育ての意義についての理解を深めるとともに、結婚、出産・育児、就業などのライフイベントを踏まえた将来の人生設計を考える機会を提供するため、県教育委員会と連携し小・中学生、高校生を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。

## &lt;令和4年度実績&gt;

県教育委員会と連携し、小・中・高校生向けにライフデザイン啓発を実施した。

- ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布  
高校生版 19,500冊 中学生版 21,000冊
- ・小学校、中学校、高等学校でのライフデザイン講座（5回開催）

## 2 親になるための学びの推進

事業名	④ 若い世代へのライフデザイン啓発
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
令和4年度事業費	1,080千円

### <事業概要>

若い世代に、結婚、出産・育児、就業などの人生設計について考える機会を提供するため、大学、企業等に講師を派遣し、ライフデザイン講座を開催する。

### <令和4年度実績>

大学・企業等でのライフデザイン講座を実施した。(6回開催)

事業名	⑤ 子育て体験活動の活性化
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

将来親となる世代が乳幼児と触れ合うこと等を通じて、命の大切さや子どもを育てる喜び、苦労、子育ての意義などを学ぶ機会を提供するため、子育て体験活動の先進事例勉強会の開催や普及アドバイザーを派遣するとともに、子育て体験事業を実施する事業者等を支援する。

### <令和4年度実績>

各市町村へ「子育て体験活動活性化促進補助金」の申請依頼及び「子育て体験活動普及アドバイザー派遣」の希望調査を実施した。(実績なし)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑥ 家庭教育プログラムの普及 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供①」 (P.9) に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑦ 高校生向け啓発カレンダー制作事業 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑥」 (P.10) に記載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	⑧ 弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑦」 (P.11) に記載
担当課	環境生活部 県民生活課

## 2 親になるための学びの推進

事業名	⑨ 消費者教育デジタル教材制作事業 *「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑧」 (P.11) に記載
担当課	環境生活部 県民生活課
事業名	⑩ 父親の子育て参画促進事業 *「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑬」 (P.13) に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
事業名	⑪ イクメン・家事メン拡大促進事業 *「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑭」 (P.13) に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
事業名	⑫ 女性健康支援センター事業 *「5 相談体制の整備⑥」(P.34) に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
事業名	⑬ 地域の魅力再発見食育推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑩」(P.26) に記載
担当課	農政部 農産物流通課
事業名	⑭ 岐阜県道徳教育振興会議 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑯」(P.28) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課
事業名	⑮ 幼児教育総合推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑰」(P.29) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課

## 2 親になるための学びの推進

事業名	⑩ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑩」(P.30)に記載
担当課	教育委員会 体育健康課

### 3 人材の養成等【条例第13条】

事業名	① 岐阜県家庭の教育力向上事業（家庭教育学級リーダー研修会）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	1,526千円の一部

#### <事業概要>

各学校や幼稚園、保育所等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、県内6地区ごとに研修会を実施する。

#### <令和4年度実績>

オンラインや動画オンデマンド配信、少人数分散開催など、参加者が参加しやすい開催方法を工夫し、コロナ禍においても、保護者が安心して参加できた。（参加人数 1,497人）

事業名	② 岐阜県家庭の教育力向上事業 （家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	1,526千円の一部

#### <事業概要>

地域において、様々な事情を抱えた保護者等に寄り添ったきめ細かな家庭教育支援が行えるよう、市町村の家庭教育支援活動の企画・運営、関係機関・団体との連携等を担う中核的人材の育成を支援することを目的とした研修会を開催する。

#### <令和4年度実績>

家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会を実施した。（全市町村対象オンライン開催）

内 容：講話「市町村における家庭教育支援体制づくりについて」

講 師：大垣市教育委員会 社会教育スポーツ課

参 加 者：40市町村の家庭教育支援関係者

事業名	③ 地域づくり人材養成講座
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	0千円

#### <事業概要>

自ら地域づくり活動を実践できる人材を養成するため、県と市町村が連携して講座を実施する。

#### <令和4年度実績>

1市1町と連携し講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を見合わせた。（実績なし）

事業名	④ 地域における情報モラル指導力の向上
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	434千円

#### <事業概要>

青少年の育成指導の役割を担う青少年育成支援者・PTA役員等が、身近な地域で勉強会の企画や家庭へのアドバイスができるよう、指導者用教材を作成・配布するとともに、依頼に応じて研修会等で講演を行う。

#### <令和4年度実績>

指導者用教材を作成し、配布した。

(作成枚数：900枚 配布先：青少年育成支援者やPTA等)

事業名	⑤ 食育推進連携事業（食育指導者研修会、食育ボランティア研修会）
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	3,414千円の一部

#### <事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、保育士や幼稚園教諭、地域の食育活動実践者である食育推進ボランティア等を対象に、食と健康に関する正しい知識の習得と、日常生活の中で食育に取り組むことができるよう研修会を開催する。

#### <令和4年度実績>

- ・食育指導者研修会を開催した。(6回実施 224名参加)
- ・食育ボランティア研修会を開催した。(9回実施 228名参加)

事業名	⑥ペアレントトレーニング指導者養成研修事業
担当課	健康福祉部 障害福祉課
令和4年度事業費	730千円

#### <事業概要>

子どもの適切な行動の促進及び不適切な行動の改善を目的として、保護者や養育者が行動理論に基づいた環境調整や子どもへの肯定的な働きかけの方法を学ぶ「ペアレントトレーニング」を身近な地域で実施できるよう、その指導者を養成する研修を実施する。また、実施市町村に対しては、企画運営に係るアドバイスや、フォローアップを行う。

#### <令和4年度実績>

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、受講者を二つに分け、指導者養成研修を中濃圏域で実施した。(関市にて6回開催)
- ① 県発達障害者支援センター職員が発達障がい児の家族に対しペアレントトレーニングを実施し、その様子を関市支援者13名が観察し、手法を学んだ。



### 3 人材の養成等

- ② 関市以外の支援者 12 名も加わり、ペアレントトレーニングのビデオを観ながら内容の解説をし、グループ展開や行動理論等についての講義を行った。
- ・ペアレントトレーニングを実施する市町村の療育機関等に対して、運営に関する指導・助言を行った。また、既に指導者養成研修を受講した市町村に対し、フォローアップを行った。(岐阜市・大垣市・可児市・笠松町)

事業名	⑦ イクメン・イクボス拡大促進事業（イクボス）
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和 4 年度事業費	2,849 千円（「イクボス」にかかる予算は 2,461 千円）

#### <事業概要>

- (1) 職場環境改善に向けた経営者の意識改革を目的とした講座及び岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業経営者等を講師とした学習会を開催する。
- (2) 企業が開催する女性の活躍推進や男性の家事育児参画促進を目的とした研修に講師を派遣する。

#### <令和 4 年度実績>

職場環境改善に向けた経営者の意識改革を目的とした講座等を開催するほか、企業が開催する女性の活躍推進や男性の家事育児参画促進を目的とした研修に講師を派遣した。

- ・イクボス養成講座・学習会（1 回 72 名参加）
- ・企業（団体等）内研修（9 社 188 名参加）

事業名	⑧ 男女共同参画推進サポーター支援事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和 4 年度事業費	42 千円

#### <事業概要>

- (1) 男女共同参画推進サポーターが、自らの活動を地域で発信するために必要なスキルを学ぶための講座を開催。
- (2) サポーター間での情報共有を図り、各団体の活動の一助とするための交流会を開催。

#### <令和 4 年度実績>

- ・スキルアップ講座を開催した。(全 3 回 延 30 名参加)
- ・サポーターの交流会を開催した。(1 回 15 名参加)

事業名	⑨ 児童虐待防止対策等事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和 4 年度事業費	681 千円

#### <事業概要>

地域の身近な相談機関である市町村職員等が、虐待リスクのある保護者に対し適切な援

助・指導ができるようにするため、家庭支援技術の向上を目指した研修会を開催する。

<令和4年度実績>

アドボケート研修会を開催した。(2月の1か月間 YouTube 配信予定)

事業名	⑩ 高校生防災アクション
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	0千円

<事業概要>

生徒が防災に関する知識や技術を身に付け、災害が起きても自らの命を守り切ることができるようにするための防災や減災のアクションプランを立て、生徒の様々な学習活動に位置付けて実施する。

<令和4年度実績>

- ・高等学校、特別支援学校で、防災・減災に係る取組を計画・実施した。
- ・実施報告書を基に優れた取組を実施した4校を選び表彰した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑪ 家庭教育支援推進事業費補助金 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ③」(P.24)に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑫ 地域の魅力再発見食育推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑩」(P.26)に記載
担当課	農政部 農産物流通課

## 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】

事業名	① 岐阜県家庭の教育力向上事業（企業内家庭教育研修）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	1,526千円の一部

### <事業概要>

地域社会全体で子育てを推進するために、企業・事業所と連携して、従業員や管理職等、幅広い層を対象にした企業内家庭教育研修を支援する。

### <令和4年度実績>

- ・企業内家庭教育研修を開催した。  
（13企業・事業所 14講座開催 388人参加）
- ・企業のニーズに応じて研修会のコーディネートをを行った。
- ・県事務所の家庭教育推進専門職が講師を務めたり、関係機関の講師を派遣したりした。
- ・実施企業が家庭教育に理解のある企業であることをホームページや家庭教育支援者に向けた通信等で広報した。

事業名	② 家庭教育推進専門職の設置
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	20,796千円

### <事業概要>

県庁及び5県事務所に家庭教育推進専門職を設置し、家庭教育支援体制の充実、家庭教育支援の気運醸成を図る。

### <令和4年度実績>

家庭教育推進専門職は次の業務に従事した。

- ・家庭教育リーダー研修会の運営
- ・地区家庭教育推進会議の運営
- ・企業内家庭教育研修の支援
- ・市町村の家庭教育支援への指導・助言
- ・家庭教育応援通信発行と家庭教育動画コンテンツの制作による広報、啓発
- ・「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の啓発

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	③ 家庭教育支援推進事業費補助金
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	3,843千円

##### <事業概要>

「家庭教育支援推進事業費補助金」により家庭教育支援員等の配置や家庭教育支援チームの組織化を行い、保護者に対する学習機会の情報の提供、相談対応等の取組を実施している市町村に対し財政的支援を行う。

##### <令和4年度実績>

令和4年度は9市町村に対し、補助を行った。

事業名	④ 岐阜県家庭の教育力向上事業 (地域における家庭教育支援体制の構築)
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	1,526千円の一部

##### <事業概要>

家庭教育支援市町村連携会議を開催し、先進事例の共有及び市町村の現状や課題についての情報交換を行う。また、市町村の家庭教育支援体制や家庭教育支援施策の実践事例についてのメールマガジンを各市町村家庭教育担当課及び担当者宛てに送付し、先進的な取組を県内に広めることで、市町村の支援体制の充実を図る。

##### <令和4年度実績>

- ・全市町村対象にオンライン開催し、42市町村から家庭教育支援担当者等が出席した。
- ・メールマガジンを配信し、市町村担当者に各市町村の具体的な実践事例を紹介するなど、先進的取組の県内への広がりを図った。
- ・地域における家庭教育支援の取組に関する調査をし、実態把握を図った。

事業名	⑤ 社会人権学習資料「家庭ではぐくむ生き合う力」の作成
担当課	環境生活部 人権施策推進課
令和4年度事業費	833千円

##### <事業概要>

学校でどのような人権教育がなされているかを理解することで、家庭や地域において、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けることを目的として、小学校・中学校の教科書で取り上げられている人権に関する記述をリーフレットとしてまとめ、保護者等に配布する。

##### <令和4年度実績>

県内小学6年生、中学2年生の児童・生徒の保護者等を対象に配布した。

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

(特別支援学校を含む、作成部数：43,000部)

事業名	⑥ 食育推進連携事業（食育推進体制整備）
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	3,414千円の一部

##### <事業概要>

県民自ら食育を実践できるよう、関係機関・団体により食育の推進に関する事項について情報交換や協議を行い、効果的な施策の推進及び関係機関や団体との連携強化を図る。

##### <令和4年度実績>

- ・岐阜県食育推進会議を開催した。(1回開催 22名)
- ・岐阜県食育推進連絡会議を開催した。(1回開催 26課) 書面会議
- ・圏域食育推進会議を開催した。(5回開催 89名)
- ・圏域青年期層食育担当者会議を開催した。(食育推進会議と同時開催)

事業名	⑦ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	24,971千円

##### <事業概要>

- (1) ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録拡大に取り組む。
- (2) エクセレント企業認定数の拡大と、学習会や相談会の開催等を通して既認定企業の更なるブラッシュアップを支援する。

##### <令和4年度実績>

- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」に、2,561社登録した。
- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定」に182社が認定された。

事業名	⑧ 子ども参観日の開催促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	0千円

##### <事業概要>

子どもが親の職場を見学し、仕事内容を知ることで、親子で仕事と家庭のあり方を考えるきっかけを提供する「子ども参観日」の実施拡大を促進する。

##### <令和4年度実績>

子ども参観日の開催を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録の登録項目及び岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定指標に取り入れ、企業における子ども参観日の実施の促進を図った。子ども参観日実施数(767社)

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑨ 孫育てガイドブックの作成・配布
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
令和4年度事業費	0千円

##### <事業概要>

祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を作成・配布する。

##### <令和4年度実績>

- ・「孫育てガイドブック」を祖父母世代中心に配布した。
- ・老人クラブと連携した高齢者向け子育て支援講座で活用した。

事業名	⑩ 地域の魅力再発見食育推進事業
担当課	農政部 農産物流通課
令和4年度事業費	2,700千円

##### <事業概要>

地域で実施される食育推進事業（農林漁業体験や食文化継承のための取組、食育推進・食文化継承リーダーの育成・活動促進など）を支援し、食や農畜水産物に対する理解を深める場を提供する。

##### <令和4年度実績>

3団体での活動を支援した。

岐阜市：食育推進検討会の開催、食育推進リーダーの育成活動、高校生や幼児に対する調理体験の実施

本巣市：市内8つの幼稚園における農林漁業体験の実施による食育活動の推進

民間団体（飛騨市）：一般市民に対する農林漁業体験の実施（コメづくり、大豆栽培）

事業名	⑪ 「あったかい言葉かけ県民運動」の推進
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	515千円

##### <事業概要>

県内6地区で行われる年2回（合計12回）の生徒指導連携強化委員会でいじめの未然防止を啓発する。特に、「あったかい言葉かけ運動」「居場所と絆づくり交流会」「安心ネット啓発運動」の3つの共通の取組を通して、「いじめをしない!させない!許さない!」を合い言葉として、思いやりのある温かい人間関係づくりを地域ぐるみで推進する。

##### <令和4年度実績>

- ・「あったかい言葉かけ運動」に係る作品の応募をした。
- ・県内の学校へチラシ、ポスター等の配付をした。

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

- ・Web ページなどでの広報活動をした。
- ・各地区で行われる年 2 回（合計 12 回）の生徒指導連携強化委員会は、地域の実情に応じて様々な形で開催した。（対面、ハイブリッド、オンライン、書面）。
- ・小学生・中学生・高校生と大人による「居場所と絆づくり交流会」は、コロナの実情に応じ、対面、ハイブリッド、オンライン等で実施した。

事業名	⑫ いじめ・不登校等未然防止事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和 4 年度事業費	1,871 千円

##### <事業概要>

いじめや不登校の問題に対処することを目的として、「いじめ・不登校等未然防止アドバイザー」を県内の公立学校に派遣し、自己肯定感及び自己有用感を高めるための取組や、「授業づくり」「集団づくり」を核とした取組を通して、いじめや暴力行為等の問題行動及び不登校の未然防止を図る。

##### <令和 4 年度実績>

- ・県内小中学校 22 校、県立学校 8 校にアドバイザーを派遣するとともに、該当校において「魅力ある学校づくり」を実践することによって不登校やいじめの未然防止を推進した。
- ・児童生徒の暴力行為、不登校、交通事故、ネット問題などが心配される公立学校に対し、事案を予防するために外部の専門家を派遣し、講演会や研修会などを開催した。

事業名	⑬ 学校安全総合支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和 4 年度事業費	1,057 千円

##### <事業概要>

学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考にしながら組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。

##### <令和 4 年度実績>

モデル地域として、池田町を選定。学識経験者や地域で活躍する防災士等の協力を得て、幼稚園児、小・中・高等学校の児童生徒を対象として防災に係る事業を軸として安全教育を展開した。

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑭ 学校安全支援事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	902千円

##### <事業概要>

- (1) 講師派遣事業：学校に派遣された外部講師が、防災や防犯、交通安全の各分野について、自分の命を自分で守るための方策等を指導・助言する。
- (2) 学校安全講習会：専門家による講話、国からの周知事項、各校の先進的取組の紹介。
- (3) 職員研修：災害時における支援や避難所運営などに興味関心がある職員に対し、専門知識や実践的な対応能力の育成を図る。

##### <令和4年度実績>

- ・災害安全について228校、交通安全について38校へ、外部の専門家や防災士等を学校防災指導者として派遣し、学校の防災力向上を図った。
- ・管理職（教頭）又は防災担当者を対象に学校安全についてオンラインで講習会を実施。特に災害安全分野で、危機管理マニュアルについて重点的に研修を行った。
- ・防災や避難所運営等に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える職員向け研修（DIG, HUG）を、オンラインで実施した。

事業名	⑮ 防災教育月間
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	0千円

##### <事業概要>

県内全ての公立幼・小・中・義・高・特別支援学校において、学校・地域等の実情に応じて、より実践的な命を守る訓練や、災害・防災に関する学習、危機管理マニュアルの検証等を行い、児童生徒等、教職員の防災意識の高揚と防災教育の推進・充実を図る月間とする。

##### <令和4年度実績>

令和4年8月30日（火）～9月30日（金）に実施した。

事業名	⑯ 岐阜県道徳教育振興会議
担当課	教育委員会 学校支援課
令和4年度事業費	881千円

##### <事業概要>

家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発、道徳教育の充実を図る。

##### <令和4年度実績>

岐阜県道徳教育振興会議を年2回開催した。



#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

[委員の構成] 12名 学識経験者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）

[主な取組]

- ・「誰かにつながるボランティア運動（1家庭1ボランティア運動）」を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発をした。
- ・具体的な取組として、「誰かにつながるボランティア運動（1家庭1ボランティア）」チャレンジカードを配布し、学校・家庭・地域社会が連携を図りつつ、道德教育の充実を図る取組事例を収集し、道德教育啓発資料として学校や公民館等に紹介した。
- ・岐阜県道德教育振興会議実践協力校を位置付け、様々な教育課題に対応し、学校・家庭・地域社会の連携により道德教育の一層の充実を図った。

中学校：美濃地区 関市立小金田中学校

高等学校：飛騨地区 県立高山工業高等学校

事業名	⑰ 幼児教育総合推進事業
担当課	教育委員会 学校支援課
令和4年度事業費	865千円

##### <事業概要>

「岐阜県幼児教育アクションプラン【改訂版】」（令和4年3月改訂）において、重点的に取り組む内容（つなぐ・高める・支える）の「支える」として、多様な幼児への支援の充実、家庭教育・子育て支援体制の整備を掲げ、その実践・普及を図る。

##### <令和4年度実績>

- ・幼児教育推進会議の開催（年2回）

[委員構成] 12人（大学教授、公立幼稚園・こども園長、私立幼稚園・こども園・保育園長、小学校長、岐阜県PTA会長、NPO法人代表、市町村教委・福祉部局担当者、発達障害者支援センター課長）

[主な取組] 「岐阜県幼児教育アクションプラン【改訂版】」の検証を進めた。

環境生活政策課と連携し、各園・小学校の実践状況を把握した。

- ・公私立共同研究の支援

[指定園数] 公立2園（大垣市立青墓幼保園、中津川市立中津川幼稚園）

私立2園（のぞみ第2幼稚園、清流みずほ認定こども園）

[主な取組] 指定園を指定し、「つなぐ・高める・支える」幼児教育の推進に資する研究を支援した。

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑱ G I F U食のマイスタープロジェクト事業
担当課	教育委員会 体育健康課
令和4年度事業費	695千円

##### <事業概要>

- ・小学校6年生「家庭の食育マイスター」  
県内全6年生に委嘱し、学校で学んだ食育を家庭で実践することにより、児童を中心とした家庭内の食育を推進する。
- ・小学校3年生～6年生「味覚の授業」  
県内の一流シェフ等による出前授業により、五感を使って味わうことの大切さや楽しさを学ぶ。
- ・中学生「中学生学校給食選手権」  
学校給食の献立作成を通して栄養バランスのよい食事の考え方や調理方法を学び、実践力を育成する。
- ・高校生「高校生食育リーダー」  
外部の食の専門家を希望する高校へ派遣し、ライフスタイルに応じた食生活を切り拓く力を育成する。

##### <令和4年度実績>

- ・「家庭の食育マイスター」を17,767人に委嘱した。  
委嘱式代表校 関市立金竜小学校・揖斐特別支援学校
- ・中学生学校給食選手権を実施した。(参加校31校)
- ・高校生食育リーダーを育成した。(派遣校7校10講座開催)

事業名	⑲ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室
担当課	警察本部 少年課
令和4年度事業費	400千円

##### <事業概要>

- ・学校や教育委員会と連携した、児童・生徒への情報モラル講話を実施する。
- ・児童生徒のインターネット利用を適切に把握、監督する立場にある保護者に対して、進学・進級時の保護者説明会等の各種学校行事等を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施する。
- ・大学生ボランティアを活用した産官学連携による情報モラル教育を実施する。

##### <令和4年度実績>

- ・児童生徒に対しスマートフォン等の安全利用を教える情報モラル教室を開催した。
- ・保護者等に対しフィルタリングや家庭内のルール作りの重要性を訴える講話を実施した。

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

- ・大学生ボランティアを活用した情報モラル教育を実施した。

事業名	㊫ 岐阜県警察スクールサポーター制度
担当課	警察本部 少年課
令和4年度事業費	75,183千円

##### <事業概要>

スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーを本部及び県下19警察署に配置し、子どもの安全、安心の確保と非行防止、健全育成に向けた活動を推進する。

##### <令和4年度実績>

警察官OBを本部(2人)及び県下19警察署(各1名)に、岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、以下の取組を行った。

- ・通学路のパトロールや学校施設の安全点検
- ・校内暴力、非行防止のための学校訪問、助言指導
- ・非行防止教室や不審者侵入訓練等犯罪被害防止教室の支援
- ・不審者情報等地域安全情報の把握及び関係機関等への提供

事業名	㊬ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
担当課	警察本部 少年課
令和4年度事業費	4,448千円

##### <事業概要>

少年補導員(一部少年指導委員を兼務)を委嘱して、警察署と連携した地域ぐるみの少年の立ち直りに向けた少年の居場所づくり活動等を推進する。

##### <令和4年度実績>

少年補導員790人(少年指導委員兼務79人)を委嘱して、各警察署と連携したスポーツ活動等を実施するなど、少年の立ち直り支援に向け、活動機会の提供及び居場所づくり活動を実施した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	㊭ 岐阜県家庭の教育力向上事業(家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会) *「3 人材の養成等②」(P.19)に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

#### 4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑳ 高校生向け啓発カレンダー制作事業 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑥」 (P. 10) に掲載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	㉑ 弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑦」 (P. 11) に記載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	㉒ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 * 「8 家庭教育を实践する日③」 (P. 51) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉓ 家庭の日の取組発表 * 「8 家庭教育を实践する日④」 (P. 52) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉔ (公社) 岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進②」 (P. 48) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉕ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備等⑥」 (P. 34) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課

## 5 相談体制の整備等【条例第15条】

事業名	① 消費生活相談
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	1,201 千円

### <事業概要>

インターネット・スマートフォンの普及によるワンクリック詐欺・架空請求詐欺や、高齢者等が被る悪質商法被害など、契約商品・サービスに関する消費生活上のトラブルに対する相談を受け付け、消費生活相談員が解決に向けたアドバイスを行う。

### <令和4年度実績>

消費生活相談を実施した。

開設日：月曜日から金曜日 8時30分から17時まで 土曜日 9時から17時まで  
年末年始および祝日を除く

相談受付件数：5,504 件

事業名	② 法律相談事業
担当課	環境生活部 県民生活課
令和4年度事業費	571 千円

### <事業概要>

行政に関する相談や、日常生活の悩み事・困り事等、県民相談全般に関する電話・来訪等の相談のうち、法的に複雑で専門家によるアドバイスが必要な事案について、事前申込制による「法律相談の日」を設置し、県弁護士会所属の弁護士が面談を実施する。

### <令和4年度実績>

法律相談事業を実施した。

開催回数：毎月第1・3水曜日

相談件数：136 件

事業名	③ 青少年SOSセンターの運営
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	16,030 千円

### <事業概要>

いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年やその保護者等に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で相談を受け付ける。

## &lt;令和4年度実績&gt;

「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で相談を受け付けた。(相談件数 1,139件)

事業名	④ こころのダイヤル119
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	2,583千円

## &lt;事業概要&gt;

こころの健康に関する問題について、専門相談員が相談に対応する。

## &lt;令和4年度実績&gt;

「こころのダイヤル119」で専門相談員が相談対応した。

開設日：平日（祝日・年末年始を除く）10時～12時・13時～16時

年間相談受付 2,610件(R4.4～R5.3)

事業名	⑤ 男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	10,020千円

## &lt;事業概要&gt;

専門相談員が電話にて、人間関係・家族関係、男性の悩み、LGBTの方やその周囲の方々の悩みの相談に対応する。また、弁護士やカウンセラーが面接にて、法律に関する事、女性が抱える悩みの相談に対応する。

## &lt;令和4年度実績&gt;

専門相談員が電話にて、人間関係・家族関係、男性の悩み、LGBTの方やその周囲の方々の悩みの相談に対応した。

開設日：(電話相談)	一般電話相談	毎週月～木曜日、第1・3土曜日
	男性専門相談	第2・4金曜日
	LGBT専門相談	第3金曜日
(面接相談)	法律相談	第2・4水曜日
	こころの相談(女性限定)	第1・3木曜日

年間相談受付：1,729件

事業名	⑥ 女性健康支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
令和4年度事業費	5,237千円

## &lt;事業概要&gt;

生涯を通じて、女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を

設置するとともに、学校現場と連携し健康教育の実施や関係機関との連絡会議を開催する。

#### <令和4年度実績>

- ・相談窓口（各保健所）で相談を受付けた。 延べ37件
- ・いのちの教育の出前講座（各保健所）を実施した。 6回実施 234人参加

事業名	⑦ 児童家庭支援センター運営事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	99,251千円

#### <事業概要>

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対応する児童家庭支援センターの運営費を補助する。

#### <令和4年度実績>

県内5か所の児童家庭支援センターの運営費を補助した。

- ・子ども家庭支援センターぎふ「はこぶね」（岐阜市）
- ・大野子ども家庭支援センターこころ（大野町）
- ・子ども家庭支援センターとも（関市）
- ・子ども家庭支援センター麦の穂（中津川市）
- ・ひだ子ども家庭支援センターぱすてる（高山市）

事業名	⑧ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	26,427千円

#### <事業概要>

ひとり親家庭等の自立をめざし、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する。

#### <令和4年度実績>

ひとり親等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業相談の実施、ひとり親等の自立支援を行った。

就業相談件数：97件

就業支援講習会・セミナー実施回数：53回

事業名	⑨ 子ども相談センター SNS相談事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	16,383千円

#### <事業概要>

SNSによる相談窓口を開設し、一般的な子育て相談から虐待相談まで幅広く対応する。

- ・受付時間 24 時間 365 日
- ・対応時間 平日 10 時～20 時（12/29～1/3 を除く）なお、虐待相談については、児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9 にて対応する。

#### <令和 4 年度実績>

SNS による相談窓口を開設し、17 件の相談対応をした。（令和 5 年 2 月～）

事業名	⑩ 子ども相談センター 24 時間虐待通報ダイヤル事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和 4 年度事業費	7,339 千円

#### <事業概要>

児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9 を設置し、児童虐待に関する通報や相談を 24 時間 365 日受け付け対応する。

#### <令和 4 年度実績>

児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9 を設置し、1,083 件の相談対応をした。

事業名	⑪ スクールカウンセラー設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和 4 年度事業費	335,213 千円

#### <事業概要>

- （1）学校にスクールカウンセラー等を配置して、学校の教育相談体制の充実と教職員の教育相談に関する資質向上を図る。
- （2）各教育事務所にスーパーバイザーを配置し、スクールカウンセラーの資質のさらなる向上を図る。

#### <令和 4 年度実績>

県内の全中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを、103 中学校区、小学校 7 校、高等学校 35 校にスクール相談員を配置して、学校の教育相談体制の充実と教職員の教育相談に関する資質向上を図った。

各教育事務所にスーパーバイザーを配置し、研修会での指導を行うとともに、スクールカウンセラーとの面談を実施することによりスクールカウンセラーの資質のさらなる向上を図った。

事業名	⑫ スクールソーシャルワーカー活用事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和 4 年度事業費	13,793 千円

#### <事業概要>

学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、スクールソーシャルワーカーや暴力



行為等防止支援員を配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を継続する。

スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに指導・助言を行うことでスクールソーシャルワーカーの資質向上を図るとともに、学校におけるスクールソーシャルワーカーの効果的な活用を広める。

#### <令和4年度実績>

- ・県内6つの教育事務所にスクールソーシャルワーカーを、学校安全課に暴力行為等防止支援員を配置し、学校の要請に応じて活用できる体制を整えた。
- ・学校安全課にスーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに指導・助言を行うことで、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るとともに、学校におけるスクールソーシャルワーカーの効果的な活用を広めた。

事業名	⑬ 教育相談業務専門職等設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	25,123千円

#### <事業概要>

いじめ問題電話相談業務専門職を総合教育センターに教育相談業務専門職を各教育事務所に配置し、いじめ・不登校等の悩みを持つ児童生徒・保護者への教育相談の充実を図る。

#### <令和4年度実績>

- ・総合教育センターにおける1,570回の電話相談の対応をした。
- ・教育事務所における370回の教育相談の対応をした。  
(電話相談357回、面接相談12回、出張相談1回)

事業名	⑭ 子供SOS24電話相談事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	4,101千円

#### <事業概要>

いじめ等の電話相談に夜間、休日、祝日も含め24時間体制で対応するため、電話相談員を配置し、相談者の気持ちを受け止め、悩み等の解決を図る。

#### <令和4年度実績>

1,229回の電話相談の対応をした。(平日昼間475回、夜間及び休日・祝日754回)

事業名	⑮ 適応指導教室設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	323千円

### <事業概要>

不登校の状態にある高等学校段階の生徒等に対して、学校や家庭以外の居場所として、岐阜県総合教育センター内の教育支援センター（適応指導教室）において、生徒一人一人の心に寄り添いながら将来の社会的自立に向けたきめ細かな支援を行う。

### <令和4年度実績>

適応指導教室の相談（電話 328 回、面接 266 回、出張 24 回）は、多くが高校生段階の「不登校」に関する相談であった。入室生は、学校復帰を目指すケースや進路変更のケースがあり、それぞれの意向に沿った様々な支援を実施した。

事業名	⑩ 教育相談
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

県内の小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒及び保護者に教育相談を行い、その充実を図る。

総合教育センター、各教育事務所において電話相談、面接相談、出張相談を実施。

### <令和4年度実績>

- ・総合教育センターにおいて電話相談等を実施した。1,860回（電話相談 1,570回、面接相談 266回、出張相談 24回）
- ・各教育事務所において電話相談等を実施した。370回（電話相談 357回、面接相談 12回、出張相談 1回）

事業名	⑪ SNSを活用した相談体制構築事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	5,526千円

### <事業概要>

若者の多くが利用するSNSを活用し、県内の高校生・中学生段階の生徒を対象に相談を実施する。

### <令和4年度実績>

下記期間に実施した。

- ・開設期間：令和4年5月5日～5月14日、8月21日～9月3日  
令和5年1月5日～1月14日、3月22日～3月31日
- 開設時間：上記開設期間の午後5時～10時
- ・対象者：県内の中学生・高校生段階の生徒本人
- ・相談実績：相談員による対応件数 168件

事業名	⑱ スペシャリストサポート事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	10,044千円

<事業概要>

- ・問題行動の発生が予測される場合や、突発的な事件・事故が発生した場合等に、学校からの要請を受けて、専門的な知識を有する人材を派遣する。専門家から対応策についての助言及び関係機関との連携の支援を受け、指導体制の確立等を図る。
- ・小中学校についても弁護士の活用ニーズが高く、弁護士を早期に派遣することにより問題が大きくなる前に対処でき、対応に迷う案件でも相談できる体制を確立する。

<令和4年度実績>

- ・派遣校数 532校（小、中、義、高・特、他）
- ・各専門家の派遣（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、学識経験者、弁護士、その他）
- ・派遣理由（心身の健康（精神不安定）、不登校、家庭問題、人間関係、いじめ、学習・進路、その他）

事業名	⑲ 自殺・不登校等未然防止事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	18,063千円

<事業概要>

- ・生徒自身が心の危機に気づき、身近な信頼できる大人に相談する力を培うため、中学校、義務教育学校、高等学校においてスクールカウンセラーによるSOSの出し方に関する教育を少なくとも年1回は実施する。
- ・生徒の悩みや相談を広く受け止める体制を整備するため、教育相談のニーズが高い高等学校に自殺・不登校等相談員（スクール相談員）を配置する。

<令和4年度実績>

- ・自殺・不登校等相談員（スクール相談員）を高等学校15校に配置した。
- ・SOSの出し方に関する教育を、252校（中学校173校、義務教育学校3校、高等学校76校）にて実施した。

事業名	⑳ 特別支援学校のセンター的機能充実事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
令和4年度事業費	5,665千円

<事業概要>

各地区の特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとして機能することにより、それぞれの発達段階における支援について専門的な見地から助言を行うとともに、就学前から高等学校卒業まで一貫した支援を行い、校種間の円滑な接続ができるようにする。

#### <令和4年度実績>

- ・医師、大学教員などの専門家や特別支援学校教員による相談指導や定期相談会を実施した。  
(全県 2,172 回 2,832 人)
- ・医師、大学教員、作業療法士などの専門家や特別支援学校教員を講師として、地域の学校や幼稚園等の教員向けの公開講座を実施。(全県 114 回 5,667 人)
- ・特別支援学校教員を市町村の連携協議会等に派遣することにより、地域の特別支援教育のセンターとしての機能の充実を図った。(全県 609 回 4,206 人)

事業名	㉑ 少年サポートセンター等推進事業
担当課	警察本部 少年課
令和4年度事業費	22,605 千円

#### <事業概要>

本部及び県下5地区の少年サポートセンター並びに警察署において少年相談に的確に対応するとともに、少年相談専門職員の指導による少年相談担当者の資質の向上及び各種相談機関等との連携を深め、相談活動の充実強化を図る。また、スポーツ交流等を通じた少年の居場所づくり活動を少年警察ボランティア等関係機関・団体と連携して実施、推進する。

#### <令和4年度実績>

- ・相談対応をした。  
ヤングテレホンコーナー（本部少年サポートセンター） 87 件  
地区少年サポートセンター 505 件
- ・立ち直り支援活動を実施した。(9回実施 延べ128人の少年を含む363人参加)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	㉒ 家庭教育支援推進事業費補助金 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ③」(P.24)に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	㉓ 岐阜県家庭の教育力向上事業(地域における家庭教育支援体制の構築) *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ④」(P.24)に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

## 5 相談体制の整備等

事業名	⑳ 岐阜県家庭の教育力向上事業（家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会）＊「3 人材の養成等㉔」（P. 19）に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	㉕ 岐阜県警察スクールサポーター制度 ＊「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進㉔」（P. 31）に掲載
担当課	警察本部 少年課

## 6 広報及び啓発【条例第16条】

事業名	① 青少年の安全安心なインターネット利用の啓発
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

青少年が安全に安心してインターネットを利用できるよう意識の醸成を図るため、携帯電話事業者と行政・教育・警察・保護者団体等によるコンソーシアムを組織し啓発事業を実施する。

### <令和4年度実績>

- ・ケータイ安全・安心利用研修会(無料講師派遣)を実施した。(派遣実績 147件)
- ・小・中学生がネット利用に関するトラブルやネットの有効活用について楽しく学べる教材「情報セキュリティすごろく」を活用した出前講座を実施した。(実施実績6件)

事業名	② 人権啓発フェスティバル in ぎふ
担当課	環境生活部 人権施策推進課
令和4年度事業費	3,585千円

### <事業概要>

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権意識の普及高揚を図ることを目的とし、岐阜市内の大型商業施設において、親子等を対象にステージイベントを行いながら、県民から寄せられた身近にある心温まるいい話のパネル展示や啓発資料等の配布等、人権啓発イベントを実施する。

### <令和4年度実績>

人権に関する啓発パネル展示や人権啓発クイズラリー等を通じ、親子を中心としたフェスティバル参加者に対し、家庭において親子等が人権について話し合えるきっかけを提供した。(約1,500人参加)

事業名	③ 食育推進連携事業(食育の日普及啓発)
担当課	健康福祉部 保健医療課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

「家族そろって食卓を囲む」などを実践することで、日頃の食生活を見直す機会とするため、「食育の日」(毎月19日)の普及啓発活動等を実施する。また、毎年6月の「食育月間」については、関係者との緊密な連携・協働を図りつつ、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する。

<令和4年度実績>

市町村や関係団体等により、食育の日や食育月間にあわせ、食育教室の実施、広報誌やのぼり旗など各種普及媒体を活用し、広く啓発を実施した。

食育月間：県内 57 地域で取組

食育月間以外：県内 48 地域で取組

食育の日：県内 33 地域で取組

事業名	④ ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	3,960 千円

<事業概要>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信

<令和4年度実績>

新聞による情報発信を6回行った。

事業名	⑤ 女性の活躍推進に向けた情報発信事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	3,140 千円

<事業概要>

岐阜で活躍する女性、家事・育児・介護等に参画する男性・企業等の優良取組事例を県の広報媒体を利用し、情報発信する。

<令和4年度実績>

- ・岐阜で活躍する女性の取材・広報をした。(46人実施)
- ・家事・育児・介護等に参画する男性の取材・広報をした。(8人実施)
- ・企業等の優良取組事例調査・共有した。(8社実施)

事業名	⑥ オレンジリボン・キャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	3,000 千円

<事業概要>

11月の「児童虐待防止推進月間」を中心に、オレンジリボン・キャンペーン事業を展開する。

<令和4年度実績>

- ・11月の「児童虐待防止推進月間」を中心に、オレンジリボン・キャンペーン事業を展開した。
- ・「清流の国ぎふオレンジリボン児童虐待防止講演会」をYouTube配信した。

(11月の1か月間、視聴者602人)

- ・県内全小・中・高校の児童・生徒に対し、「相談窓口189番カード」を配布し、児童相談所虐待対応ダイヤル189番の案内を実施した。(10月)
- ・各子ども相談センターと市町村とが連携した街頭啓発活動を実施(11月、計8回実施)
- ・県図書館と連携した「児童虐待防止関連図書フェア」を実施した。

(10月29日～11月24日)

事業名	⑦ 女性に対する暴力をなくす運動
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	0千円

#### <事業概要>

「女性に対する暴力をなくす運動」の期間において、女性相談センターで作成した配布物を配布することで、女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。

#### <令和4年度実績>

令和4年11月12日から令和4年11月25日の期間中にマーサ21等において、展示による啓発活動を実施した。

事業名	⑧ DV防止等普及啓発事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
令和4年度事業費	650千円

#### <事業概要>

DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、高校・大学等へ講師を派遣。

#### <令和4年度実績>

DV問題の専門家を講師として派遣した。

派遣回数：10回

派遣先：大学1校、専門学校1校、高等学校3校、特別支援学校1校、中学校4校

事業名	⑨ 学校教育ネット安全・安心推進事業
担当課	教育委員会 学校安全課
令和4年度事業費	2,621千円

#### <事業概要>

岐阜県内の小中高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、安全に安心してインターネットを利用することができる環境を整えるために、児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行う。パトロール等を通して把握した県内の児童生徒の状況は、県内の児童生徒、



保護者、教員に対する情報モラル啓発のためのリーフレットの作成に役立てる。

#### <令和4年度実績>

- ・インターネット上の投稿について、ネットパトロールから得られた情報を生徒指導関係部署や当該学校に提供し、情報モラル教育に活用した。
- ・情報モラル啓発用リーフレット（22万7,550部）を作成し、配布した。

事業名	⑩ 命の大切さを学ぶ教室
担当課	警察本部 広報県民課
令和4年度事業費	116千円（うち再配当108千円）

#### <事業概要>

犯罪等による被害の深刻さや命の大切さに対する理解を社会に浸透させるため、次世代を担う中・高校生等に「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者や被害者支援への理解や規範意識を高め犯罪抑止を図る。

#### <令和4年度実績>

高校4校、中学校10校において開催し、4,925人が参加した。

事業名	⑪ 規範意識啓発活動事業（中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSリーダーズ活動への支援）
担当課	警察本部 少年課
令和4年度事業費	566千円

#### <事業概要>

各警察署の署長が、「MS・MSJリーダーズの証」を規範意識啓発活動推進委員に交付。学校、教育委員会、関係機関・団体と連携し、中学生、高校生による社会参加活動、非行防止活動等、規範意識の向上に向けた各種活動（MSリーダーズ活動）を支援し、少年に規範意識の啓発を意識付ける。

#### <令和4年度実績>

警察職員、教育関係者、少年警察ボランティア等の支援の下、規範意識啓発活動推進委員となる中学生、高校生が、社会参加活動等の規範意識啓発活動（MS・MSJリーダーズ活動）を実施した。

- ・高校生によるMSリーダーズ活動  
平成14年度から県下全域で実施。令和4年は110校、7,076人が参加。
- ・中学生によるMSJリーダーズ活動  
平成28年度から県下全域で実施。令和4年は155校、7,763人が参加。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑫ 岐阜県家庭の教育力向上事業（「家庭教育を实践する日」の啓発） * 「8 家庭教育を实践する日①」（P. 51）に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑬ 高校生向け啓発カレンダー制作事業 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑥」（P. 10）に掲載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	⑭ 弁護士等法律の専門家による消費生活講座 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑦」（P. 11）に記載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	⑮ 家庭の日普及啓発 * 「8 家庭教育を实践する日②」（P. 51）に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑯ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 * 「8 家庭教育を实践する日③」（P. 51）に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑰ 家庭の日の取組発表 * 「8 家庭教育を实践する日④」（P. 52）に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑱ （公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進②」（P. 48）に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑱ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑦」(P. 25)に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	⑳ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑱」(P. 30)に掲載
担当課	警察本部 少年課

## 7 団体活動の促進【条例第17条】

事業名	① 青少年団体への支援
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	1,691千円

### <事業概要>

子どもの学校外活動の充実を図るため、青少年団体が実施する事業に要する経費の一部を補助する。

### <令和4年度実績>

岐阜県子ども会育成連合会、日本ボーイスカウト岐阜県連盟、ガールスカウト岐阜県連盟に対して補助をした。

事業名	② (公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	4,425千円

### <事業概要>

県青少年育成県民運動を担う唯一の県内組織である(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して、助成を実施。

### <令和4年度実績>

(公社)岐阜県青少年育成県民会議の青少年育成事業等の推進のため、運営費に対する助成を実施した。

- ・団体事業 8月2日 少年の主張岐阜県大会(多治見市笠原中央公民館)
- 11月27日 岐阜県青少年健全育成県民大会(八百津町中央公民館)
- 家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰や家庭の日の取組発表

事業名	③ PTA(岐阜県高等学校PTA連合会)への支援
担当課	教育委員会 学校支援課
令和4年度事業費	874千円

### <事業概要>

岐阜県高等学校PTA連合会が実施する事業に対して支援を行う。

### <令和4年度実績>

- ・新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布した。
- ・自己有用感を高めるためのPTA活動の在り方をテーマにPTフォーラム大会を開催し、家庭の教育力の向上を図った。

事業名	④ P T A（岐阜県 P T A 連合会）への支援
担当課	教育委員会 学校支援課
令和 4 事業費	1,209 千円

## &lt;事業概要&gt;

岐阜県 P T A 連合会が実施する事業に対して支援を行う。

## &lt;令和 4 年度実績&gt;

岐阜県 P T A 連合会

- ・第 43 回岐阜県 P T A 定期大会及び第 67 回岐阜県 P T A 研究大会 in 東濃を実施し、子育てに関する研究・実践活動例を報告・研究し、家庭や地域における教育力の向上を図った。
- ・機関誌「わが子のあゆみ」、機関誌「岐阜県 P T A」を発行した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑤ 地域づくり人材養成講座 * 「3 人材の養成等③」(P. 19) に掲載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑦」(P. 25) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	⑦ 子ども参観日の開催促進 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑧」(P. 25) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課

事業名	⑧ 地域の魅力再発見食育推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」(P. 26) に掲載
担当課	農政部 農産物流通課

7 団体活動の促進

事業名	<p>⑨ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進</p> <p>*「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進②」(P.31)に掲載</p>
担当課	警察本部 少年課

## 8 家庭教育を实践する日【条例第18条】

事業名	① 岐阜県家庭の教育力向上事業（「家庭教育を实践する日」の啓発）
担当課	環境生活部 環境生活政策課
令和4年度事業費	723千円

### <事業概要>

「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進する。

### <令和4年度実績>

- ・「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の取り組み方法や、家庭教育の重要性について掲載したチラシを作成し、全幼保子園、小中学校の保護者、市町村、事業者や公共施設に配架した。(266,100部)
- ・「話そう！語ろう！わが家の約束」運動の具体的な取組を紹介したニュースレターを、園、学校の保護者へ毎月、配信した。

事業名	② 家庭の日普及啓発
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

家庭の絆を深め、社会全体で明るい家庭づくりを進めるため、「家庭の日」（「岐阜県家庭の日を定める条例」に基づき毎月第三日曜日）の普及啓発活動等を実施する。

### <令和4年度実績>

1月の「家庭の日普及実践強調月間」において、家庭の日啓発図画・ポスターの展示や、市町村広報誌への掲載等、市町村と協力した周知活動や地域での取組支援を実施した。

事業名	③ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画・ポスターを募集し、優秀作品等を県内各地で展示啓発する。

### <令和4年度実績>

県内の小・中学生対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画・ポスターを募集し、優秀作品等を県内各地で展示啓発した。

募集期間：5～9月

応募作品数：3,457点、応募学校数224校

最優秀作品：2点、優秀作品6点、入選作品40点

## 8 家庭教育を实践する日

展示期間：11～2月に県内で巡回展示

(下呂市、八百津町、可児市、岐阜市、大野町、大垣市、土岐市)

事業名	④ 家庭の日の取組発表
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

岐阜県青少年健全育成県民大会において、「家庭の日」の啓発活動の一環として、家族ぐるみや地域・団体で取り組んでいる活動の取組発表や啓発図画ポスターの展示、入賞者の表彰を行う。

### <令和4年度実績>

岐阜県青少年健全育成県民大会において、「家庭の日」の啓発活動の一環として、家族ぐるみや地域・団体で取り組んでいる活動の取組発表や啓発図画・ポスターの展示、入賞者の表彰を行った。

事業名	⑤ 「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及
担当課	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課
令和4年度事業費	0千円

### <事業概要>

県内企業のノー残業デーの実施や「早く家庭に帰る日(8のつく日)」の実施に向けて普及に努める。

### <令和4年度実績>

「早く家庭に帰る日」の実施を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録に関する取組の一つとするなど、企業での普及及び実施を推進した。(1,749社実施)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑥ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑱」(P.30)に掲載
担当課	教育委員会 体育健康課



## V 令和4年度 家庭教育支援施策一覧

●で記した条文欄に事業概要や実績等を記載してあります（最もあてはまる条文）

	知事部局	教育委員会	警察本部
<p>1 親としての学びを支援する学習の機会の提供 【条例第11条】</p>	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;  <b>●家庭教育プログラムの普及</b>  <b>●在宅取組型の家庭教育学級の普及</b>  <b>●家庭教育動画コンテンツの普及</b>                      ・家庭教育支援推進事業費補助金                      &lt;環境生活部脱炭素社会推進課&gt;  <b>●環境学習ポータルサイト</b>  <b>●「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりツアー</b>                      &lt;環境生活部県民生活課&gt;  <b>●高校生向け啓発カレンダー制作事業</b>  <b>●弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座</b>  <b>●消費者教育デジタル教材制作事業</b>                      &lt;環境生活部県民文化局文化伝承課&gt;  <b>●子育て世代・子育て支援関係者への支援</b>                      &lt;健康福祉部保健医療課&gt;  <b>●食育推進連携事業（食育出前講座、企業・職場給食と協働した食育の普及）</b>                      &lt;健康福祉部高齢福祉課&gt;  <b>●親子職場体験バスツアー</b>  <b>●福祉のお仕事体験フェスタ</b>                      &lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;  <b>●父親の子育て参画促進事業</b>  <b>●イクメン・家事メン拡大促進事業</b>                      &lt;健康福祉部子ども・女性局子育て支援課&gt;                      ・女性健康支援センター事業                      &lt;商工労働部労働雇用課&gt;  <b>●建設業界等と連携した人材育成・獲得プロジェクト事業</b>                      &lt;農政部農産物流通課&gt;                      ・地域の魅力再発見食育推進事業</p>		
<p>2 親になるための学びの推進 【条例第12条】</p>	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;  <b>●岐阜県家庭の教育力向上事業（妊娠期の家庭教育啓発）</b>                      ・家庭教育プログラムの普及                      &lt;環境生活部県民生活課&gt;                      ・高校生向け啓発カレンダー制作事業                      ・弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座                      ・消費者教育デジタル教材制作事業                      &lt;健康福祉部保健医療課&gt;  <b>●食育推進連携事業（大学と協働した食育事業）</b>                      &lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;                      ・父親の子育て参画促進事業                      ・イクメン・家事メン拡大促進事業                      &lt;健康福祉部子ども・女性局子育て支援課&gt;  <b>●ライフデザインを考える啓発プロジェクト事業</b>  <b>●若い世代へのライフデザイン啓発</b>  <b>●子育て体験活動の活性化</b>                      ・女性健康支援センター事業                      &lt;農政部農産物流通課&gt;                      ・地域の魅力再発見食育推進事業</p>	<p>&lt;学校支援課&gt;                      ・岐阜県道徳教育振興会議                      ・幼児教育総合推進事業                      &lt;体育健康課&gt;                      ・G I F U食のマイスタープロジェクト事業</p>	

	知事部局	教育委員会	警察本部
3 人材の養成等 【条例第13条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>岐阜県家庭の教育力向上事業</b>（家庭教育学級リーダー研修会、家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会） <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援推進事業費補助金</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;環境生活部県民生活課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>地域づくり人材養成講座</b></li> </ul> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>地域における情報モラル指導力の向上</b></li> </ul> <p>&lt;健康福祉部保健医療課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>食育推進連携事業</b>（食育指導者研修会、食育ボランティア研修会）</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部障害福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>ペアレントトレーニング指導者養成研修事業</b></li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>イクメン・イクボス拡大促進事業</b></li> <li>●<b>男女共同参画推進サポーター支援事業</b></li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>児童虐待防止対策等事業</b></li> </ul> <p>&lt;農政部農産物流通課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力再発見食育推進事業</li> </ul>	<p>&lt;学校安全課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>高校生防災アクション</b></li> </ul>	
4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>岐阜県家庭の教育力向上事業</b>（企業内家庭教育研修、地域における家庭教育支援体制の構築）</li> <li>●<b>家庭教育推進専門職の設置</b></li> <li>●<b>家庭教育支援推進事業費補助金</b></li> </ul> <p>・岐阜県家庭の教育力向上事業（家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会）</p> <p>&lt;環境生活部県民生活課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向け啓発カレンダー制作事業</li> <li>・弁護士等法律の専門家による消費生活出前講座</li> </ul> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭の日啓発図画・ポスターの募集</li> <li>・家庭の日の取組発表</li> <li>・（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援</li> </ul> <p>&lt;環境生活部人権施策推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>社会人権学習資料「家庭ではぐくむ生き合う力」の作成</b></li> </ul> <p>&lt;健康福祉部保健医療課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>食育推進連携事業</b>（食育推進体制整備）</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進</b></li> <li>●<b>子ども参観日の開催促進</b></li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局子育て支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>孫育てガイドブックの作成・配布</b></li> </ul> <p>・女性健康支援センター事業</p> <p>&lt;農政部農産物流通課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>地域の魅力再発見食育推進事業</b></li> </ul>	<p>&lt;学校安全課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>「あったかい言葉かけ県民運動」の促進</b></li> <li>●<b>いじめ・不登校等未然防止事業</b></li> <li>●<b>学校安全総合支援事業</b></li> <li>●<b>学校安全支援事業</b></li> <li>●<b>防災教育月間</b></li> </ul> <p>&lt;学校支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>岐阜県道徳教育振興会議</b></li> <li>●<b>幼児教育総合推進事業</b></li> </ul> <p>&lt;体育健康課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>G I F U食のマイスタープロジェクト事業</b></li> </ul>	<p>&lt;少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室</b></li> <li>●<b>岐阜県警察スクールサポーター制度</b></li> <li>●<b>少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進</b></li> </ul>

	知事部局	教育委員会	警察本部
5 相談体制の整備等 【条例第15条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援推進事業費補助金</li> <li>・岐阜県家庭の教育力向上事業（地域における家庭教育支援体制の構築、家庭教育支援員養成・スキルアップ研修会）</li> </ul> <p>&lt;環境生活部県民生活課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●消費生活相談</li> <li>●法律相談事業</li> </ul> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年SOSセンターの運営</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部保健医療課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●こころのダイヤル119</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局子育て支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性健康支援センター事業</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●児童家庭支援センター運営事業</li> <li>●ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業</li> <li>●子ども相談センター SNS相談事業、24時間虐待通報ダイヤル事業</li> </ul>	<p>&lt;学校安全課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スクールカウンセラー設置事業</li> <li>●スクールソーシャルワーカー活用事業</li> <li>●教育相談業務専門職等設置事業</li> <li>●子供SOS24電話相談事業</li> <li>●適応指導教室設置事業</li> <li>●教育相談</li> <li>●SNSを活用した相談体制構築事業</li> <li>●スペシャリストサポート事業</li> <li>●自殺・不登校等未然防止事業</li> </ul> <p>&lt;特別支援教育課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特別支援学校のセンター的機能充実事業</li> </ul>	<p>&lt;少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●少年サポートセンター等推進事業</li> <li>・岐阜県警察スクールサポーター制度</li> </ul>
6 広報及び啓発 【条例第16条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜県家庭の教育力向上事業（「家庭教育を实践する日」の啓発）</li> </ul> <p>&lt;環境生活部県民生活課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生向け啓発カレンダー制作事業</li> <li>・弁護士等法律の専門家による消費生活講座</li> </ul> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年の安全安心なインターネット利用の啓発</li> <li>・家庭の日普及啓発</li> <li>・家庭の日啓発図画・ポスターの募集</li> <li>・家庭の日の取組発表</li> <li>・（公社）岐阜県青少年育成県民会議の活動支援</li> </ul> <p>&lt;環境生活部人権施策推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人権啓発フェスティバル in ぎふ</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部保健医療課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●食育推進連携事業（食育の日普及啓発）</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業</li> <li>●女性の活躍推進に向けた情報発信事業</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業促進</li> </ul> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●オレンジリボン・キャンペーン事業</li> <li>●女性に対する暴力をなくす運動</li> <li>●DV防止等普及啓発事業</li> </ul>	<p>&lt;学校安全課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育ネット安全・安心推進事業</li> </ul>	<p>&lt;広報県民課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●命の大切さを学ぶ教室</li> </ul> <p>&lt;少年課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●規範意識啓発活動事業（中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSリーダーズ活動への支援）</li> <li>・スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室</li> </ul>

	知事部局	教育委員会	警察本部
7 団体活動の促進 【条例第17条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <p>●<b>青少年団体への支援</b></p> <p>&lt;環境生活部県民生活課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり人材養成講座</li> </ul> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <p>●<b>(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援</b></p> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進</li> <li>・子ども参観日の開催促進</li> </ul> <p>&lt;農政部農産物流通課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力再発見食育推進事業</li> </ul>	<p>&lt;学校支援課&gt;</p> <p>●<b>PTA(岐阜県高等学校PTA連合会)への支援</b></p> <p>●<b>PTA(岐阜県PTA連合会)への支援</b></p>	<p>&lt;少年課&gt;</p> <p>・少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進</p>
8 家庭教育を実践する日 【条例第18条】	<p>&lt;環境生活部環境生活政策課&gt;</p> <p>●<b>岐阜県家庭の教育力向上事業(「家庭教育を実践する日」の啓発)</b></p> <p>&lt;環境生活部私学振興・青少年課&gt;</p> <p>●<b>家庭の日普及啓発</b></p> <p>●<b>家庭の日啓発図画・ポスターの募集</b></p> <p>●<b>家庭の日の取組発表</b></p> <p>&lt;健康福祉部子ども・女性局男女共同参画・女性の活躍推進課&gt;</p> <p>●<b>「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及</b></p>	<p>&lt;体育健康課&gt;</p> <p>・<b>GIFU食のマイスタープロジェクト事業</b></p>	